

市職員人事行政の運営などの状況を公表します

人事行政の運営における透明性を高めるため、平成18年度の市職員の採用・退職・給与・勤務時間その他の勤務条件・研修などの状況について、次のとおり公表します。なお、詳しい情報は本庄市ホームページをご覧ください。年度および年の記載のないデータは、平成18年4月1日現在のデータです。

行政管理課 1160

定員管理の数値目標および進捗状況

平成18年4月1日から平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成23年4月1日職員数	純減数	純減率
588人	541人	47人	7.99%

(注) 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。

2 職員の給与の状況（企業職を除く）

企業職は水道事業の職員です。

人件費の状況（普通会計決算）（平成18年度）

住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
人 79,782	千円 21,683,778	千円 1,543,976	千円 4,641,309	% 21.4

職員給与費の状況（普通会計決算）（平成18年度）

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
人 524	千円 2,180,558	千円 383,034	千円 950,808	千円 3,514,400	千円 6,707

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の普通会計に属する一般職の職員数です。

職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.2歳	355,600円	423,594円
	国	40.4歳	328,477円

職員の初任給の状況

区分	本庄市	国	
一般行政職	大学卒	176,800円	170,200円
	高校卒	148,000円	138,400円

1 職員の任免および職員数に関する状況

() 内は、女性数であり内書きです。

職員の採用の状況（平成18年度） (単位：人)

事務職	技術職	合計
2(0)	1(1)	3(1)

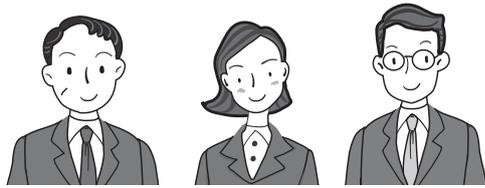
職員の退職の状況（平成18年度） (単位：人)

	事務職	技術職	技能労務職	全職員
定年退職	2(0)	0(0)	3(3)	5(3)
勤奨退職	5(3)	1(1)	0(0)	6(4)
自己都合退職	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)
その他(死亡、免職、失職)	2(1)	0(0)	0(0)	2(1)
退職者計	10(4)	1(1)	3(3)	14(8)

部門別職員数の状況と主な増減理由 (単位：人)

区分	職員数		増減数 -	主な増減理由	
	合併時 (平成18年 1月10日)	平成18 年4月1 日			
普通会計部門	議会	7	7	0	
	総務	131	123	- 8	欠員不補充
	税務	50	49	- 1	欠員不補充
	民生	113	114	1	業務増
	衛生	39	38	- 1	事務の統廃合縮小
	労働	3	3	0	
	農林水産	20	20	0	
	商工	6	6	0	
	土木	71	68	- 3	欠員不補充
	計	440	428	- 12	
教育部門	90	89	- 1	欠員不補充	
消防部門					
小計	530	517	- 13		
公営企業等	水道	22	22	0	
	下水道	15	16	1	業務増
	その他	34	34	0	
	小計	71	72	1	
合計	601 〔620〕	589 〔620〕	- 12 〔0〕		

(注) 1 職員数は、教育長を含む一般職に属する職員数です。
2 [] 内は、条例定数の合計です。



地域手当

支給実績（平成18年度決算）		173,513千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		306,559円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全域	7%	566人	0%

特殊勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	244千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	6,395円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）	6.7%
手当の種類（手当数）	4種類

時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	42,300千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	104千円

その他の手当

手当名	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
内容および支給単価	配偶者 13,000円、 子等 6,000円、 3人目から 5,000円	借家:限度額 27,000円 持家: 3,500円 (新築5年ま で4,500円)	鉄道:運賃相 当額(限度 額55,000円) 自動車等: 2km以上か ら支給	職により 8~12%
国の制度との異同	同	異	同	異
国の制度と異なる内容	-	持家新築 5年まで 4,500円	-	支給率
支給実績（平成18年度決算）	千円 69,796	千円 32,074	千円 19,062	千円 75,337
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	円 223,702	円 92,696	円 45,602	円 470,851

一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長・参事	20人	4.7%
6級	課長・副参事	44人	10.2%
5級	課長補佐・主幹	82人	19.1%
4級	係長・主査	136人	31.7%
3級	主任・主事・技師	104人	24.2%
2級	主事・技師	41人	9.6%
1級	主事補・技師補	2人	0.5%

昇給期間短縮の状況

平成18年度	区 分		全職種（企業職を除く）
	職員数	(A)	566人
	普通昇給期間（12~24月）を短縮して昇給した職員数	(B)	0人
	比率	(B/A)	0%

期末手当・勤勉手当

本 庄 市		国	
1人当たり平均支給額（平成18年度）		1,816千円	
（平成18年度支給割合） 期末手当 3.00月分 （1.60）月分		（平成18年度支給割合） 期末手当 3.00月分 （1.60）月分	
勤勉手当 1.45月分 （0.75）月分		勤勉手当 1.45月分 （0.75）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

退職手当

本 庄 市			国		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2~20%加算） （退職時特別昇給）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2~20%加算）		
1人当たり平均支給額 千円 22,358千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。